

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理			事業番号	40-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	吉川 武士	情報政策課	宮嶋 俊道	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名	情報基盤活用・推進費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	令和2年度	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市では、住民票、税といった住民情報の業務及び、内部事務のうち、全職員が関係する財務会計、人事給与、グループウェアについては情報システムを導入していますが、その他の事務については、各課が単独でシステム化していたり、手作業により行っています。限られた人材、財源を有効に活用するために、事務執行方法を見直し、ICTの有効活用が必要となります。				
目的 (何をどうしたいのか)	事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、行政事務のICT化に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び職員				
事業内容 (手段、手法など)	庁内の事務執行方法の調査、他市の事例などから、ICT利活用のニーズを整理します。そのうえで、体系的にICT推進計画を策定し、順次導入に向けた取組を行っていきます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ICT推進計画	庁内調整、重要度・業務間関連調整、文書管理システム調整	計画(案)パブリックコメント、計画策定、文書管理システム構築支援	計画に基づくICT化への取組実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ICT推進計画の策定・運用	—	庁内調整	策定	実施



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	ICT推進計画に計上した個別施策について、スケジュールどおり対応すると共に、進捗管理を徹底します。また、令和2年度に導入する、ペーパーレス会議システム、統合型GISシステム及びRPAについて、担当課と協力し、効率的に進めます。				
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>		
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>			
		<b>平成30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	
	ICT推進計画	庁内調整、重要度・業務間連携調整、文書管理システム調整	計画(案)パブリックコメント、計画策定、文書管理システム構築支援	計画に基づくICT化への取組実施	
<b>実施した取組の内容</b>					
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>		<b>年度</b>		
	<b>【現状値】</b>		<b>平成30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>
	ICT推進計画の策定・運用		-	庁内調整	策定

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
内訳	事業費合計 (a)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
<b>国県支出金の内容</b>													
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期								
		その他											
人件費	正規職員	0.5	人	4,255	千円	0.8	人	6,960	千円	1	人	8,600	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.5	人	4,255	千円	0.8	人	6,960	千円	1	人	8,600	千円
トータルコスト (a)+(b)		4,255		千円	6,960		千円	8,600		千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	市民		単位		
		対象数	102,416		人	102,248		人	102,046		人		
	総事業費/対象数	42		円	68		円	84		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左判断理由	ICT推進計画を策定し、令和2年度より計画に基づく施策の遂行を開始しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣市でも本市と同等の情報化推進計画を策定し、効率的なシステム導入に取り組んでいます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	ICTを活用したシステムの導入により、内部事務の効率化や市民の利便性向上を図ることができます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左判断理由	ICTを活用した事務の効率化やシステム導入の効率化を図ることにより、経費削減を行うことができます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	新型コロナウイルス対応においてデータの利活用が十分でないこと等の課題が明らかになったことを契機に、国が社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めるために自治体DX推進計画を策定しました。DX推進計画の取組事項は本市のICT推進計画にも大きく影響するものであるため、DX推進計画との整合性をとりながら本市の計画を遂行する必要があります。
令和3年度の取組方針	ICT推進計画に計上した取組は計画通り遂行します。あわせて、DX推進計画による影響範囲を調査し、必要に応じてICT推進計画の改定を行い、取組内容の変更や拡充を行います。
所管部長による総評	国によるデジタル庁の発足、DX推進計画の策定をはじめ、行政のデジタル化や業務見直しがこれまででない速度で進められていくものと考えます。社会の変革に効率的かつ確実に対応するためには、ICT推進計画の見直しを行うことが必要となります。今後も、事務の効率化や経費削減を表現するため、行政事務のICT化を着実に推進するとともに、ICT推進計画を見直していく必要があります。